

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市匠町1番地	氏名	株式会社堺ガスセンター 代表取締役社長 高木 正治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に乾燥空気・窒素ガス・酸素ガスの製造・供給を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	96,099 t-CO ₂	106,224 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	105,694 t-CO ₂	116,993 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.4 %	2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.1 %	2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量(ガス種に関係なく単純合計))

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

CDA(乾燥空気)装置発生クリーン乾燥空気、空気分離装置発生高純度窒素ガス、酸素製造装置発生酸素ガスの圧送合計値(Nm³/年)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>吸着塔の再生温度を適正範囲で管理、運転することで過加熱を防ぎ、常時最適な温度設定が維持されることで電気使用量を削減した。また客先の使用量の増加に伴って、装置の効率化運転が可能となったため、原単位ベースとして基準年度からの低減が図れた。</p>
--

(2) 推進体制

エネルギー使用量削減については原単位で年間1%以上の削減を目標に定め、環境マネジメントシステムにそって活動を進める。このシステムはグリーンフロント堺内の企業による共同認証のため、他企業と一体となって取り組む。また月1回開催する班長会議、エネルギー管理委員会等で、省エネの意識向上と省エネ活動を継続していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	堺ディスプレイプロダクト㈱ 代表取締役社長 孫 月衛
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・液晶パネルの製造業を行っており、大阪府内では生産事業所を一ヶ所所有します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	548,876 t-CO ₂	462,405 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	574,611 t-CO ₂	486,115 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	44.5%	23.9%	33.6%
削減率(平準化補正ベース)		29.6%	23.2%	33.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 基板面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの排出量原単位は基準年度比(2015年度比)で33.6%減少しました。 《増減要因》 ① 生産装置の増設 : 0.76t-CO ₂ /千m ² (0.88%)増加 ② 生産量増加に伴うエネルギー効率向上 : 7.21t-CO ₂ /千m ² (8.44%)減少 ③ 電力事業者変更に伴うCO ₂ 排出量差異 : 3.62t-CO ₂ /千m ² (4.24%)減少 ④ PFC除害設備修理 : 16.1t-CO ₂ /千m ² (18.9%)減少 合計で28.7t-CO ₂ /千m ² (33.6%)減少
ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築・運用において、環境方針に「エネルギー起因のCO ₂ 排出量削減」を挙げ、全員参加の活動を実施しております。

(2) 推進体制

- ・生産増強等で新たな設備を導入する際は、省エネ設備を採用するなどエネルギー消費効率の改善を図り、温室効果ガスの排出抑制に努めて参ります。
- ・ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続改善を実施し、更なる省エネの推進に努めて参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30F	氏名	サトフードサービス(株) 代表取締役執行役員社長 田口剛
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		和食ファミリーレストラン業態である「和食さと」を中心に、全国で247店舗を展開しており、平成29年度は大阪府内では71店舗の営業を行ないました。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,515 t-CO ₂	8,220 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,671 t-CO ₂	9,210 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-5.4%	-3.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.8%	-3.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府下店舗換算売上高:百万円)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

本社・物流事務所ににつきましては、店舗のCO₂あたりの売上高及び、本社・物流事務所のCO₂あたりの「延床面積×稼働時間」を算出し、売上高に換算しております。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

下記理由により、対前年比で増加となりました。

・平成29年度は前年度と比べ、夏季(7月～9月)における平均気温(大阪)が前年並みで27.5℃と暖かく、冬季(12月～3月)における平均気温が前年より1.4℃低かったことから、空調の電気使用量が増加し、すし半譲渡の影響を抜いても前年並みになったと予想される。

(2) 推進体制

省エネ機器の導入をすることにより以前より環境に対する配慮をしておりましたが、大阪府温暖化の防止等に関する条例の対象となることを受け、2007年10月より「環境対策推進委員会」を発足し環境への取組みを明確にするとともに、現在は、同委員会の下部組織として「環境対策担当者会議」も設置し、具体的な対策、施策、実施方法などを定め、CO2削減に取り組んでおります。これらの活動を基に、本社および各店舗にて、照明点灯時間削減や空調温度調整などの定性的な取組みにも落とし込んで、末端部まで活動を拡大しております。

実績報告書

届出者		住所		東京都千代田区大手町1-7-2		氏名		株式会社サンケイビル	
		東京サンケイビル16階				代表取締役社長		飯島一暢	
特定事業者の主たる業種				69不動産賃貸業・管理業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				環境配慮型の不動産開発を行っており、自社オフィスはもとより、賃貸オフィス内においても、エネルギー資源の有効活用による省エネルギーを図り、環境負荷低減活動に取り組んでいます。					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
2016年	4月1日～2019年3月31日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,487 t-CO ₂	7,960 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,436 t-CO ₂	8,743 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	13.0%	16.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	14.9%	16.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>大阪府内全ビルで夏季冬季の空調設定温度及び運転時間の緩和、共用部照明の間引きを継続して実施。エネルギー消費量の多いプリーゼタワーでは空調搬送ポンプの調整による搬送動力の節減や電気室の外気冷房の活用による空調エネルギー使用量の低減に努めました。新サンケイビルの閉館に伴う営業の終了(平成30年1月)もあり、平成29年度の温暖化効果ガス排出量は目標を大幅に上回る基準年度(平成27年)比16.1%の削減となりました。</p>

(2) 推進体制

環境問題に対する意識の高まるなか、省エネルギーの重要性を再認識し、テナント等への情報提供及び協力体制を整備して、削減目標達成に向け推進してまいります。また、平準化に関しましても、氷蓄熱システム、ガス吸収式冷温水発生器などの設備を最大限活用し、引き続きピーク電力需要のカットを図って参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町28-16	氏名	株式会社 サンデリックフーズ 代表取締役社長 尾道 泰一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉を原料とする、冷凍めん類（うどん、そば、ラーメン、パスタ等）の製造、販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,685 t-CO ₂	7,905 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,160 t-CO ₂	8,394 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.3 %	2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.4 %	2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度は基準年度に対して原単位ベースで約2.2%削減達成致しました。老朽化に伴う設備の保守点検、調整と工場間の稼働調整を実施する事で原単位(生産数量)が増加致しました。残り1年間も老朽化したモーターを高効率(インバーター制御)へ更新、照明器具の更新時はLED照明へ更新、定期的な設備稼働手順の見直し等を実施する事でCO2排出量1%/年削減を目標に努めます。</p>
--

(2) 推進体制

弊社は製造部長を委員長とする省エネ：地球温暖化防止対策委員会の元、環境に対して計画的な取り組みを実施。平準化対策にコージェネ設備、排ガスボイラー、ガス吸収式冷温水機の稼働、排熱回収利用等による地球温暖化防止及び、温室効果ガスの排出量を原単位ベースで1%/年削減に努めております。

実績報告書

		東京都新宿区荒木町13-4 住友不動産四谷ビル5階		サントリービバレッジサービス株式会社 代表取締役社長 澄川 潤一
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種		58 飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動販売機、ディスペンサー、ウォーターサーバー、一般小売による飲料・食品等の販売 大阪府内には、1営業本部と5支店があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	912 t-CO ₂	1,207 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	942 t-CO ₂	1,234 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-31.2 %	-32.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-29.9 %	-31.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度(平成27年度)と比較して、車両総台数が23台増加したため温室効果ガスの総排出量が増加した。引き続き、エコドライブの推進や低燃費車への代替に取組む。</p>

(2) 推進体制

毎月、各車両の走行距離、燃料使用量を管理している。
また、H29年度にトラック全台へ導入したセーフティレコーダーによるエコドライブ指導の継続し、
運転結果が得点化されるため、高得点を目指すよう会社として運用している。
社員の環境教育としては、定期的に環境教育（Eラーニング等）を行っている。